



歴史総合 2024

5 55年体制の成立①

日本社会党の統一と保守合同

①独立回復後の日本

- a サンフランシスコ平和条約締結後、吉田茂内閣は労働運動や社会運動の抑制をはかる⇒1952年の血のメーデー事件をきっかけに(①) **右翼保守勢力** を成立させる
- b 1954年にMSA協定を締結し、アメリカからの援助の見返りに自衛力増強を義務付けられる⇒陸・海・空3隊からなる(②) **自衛隊** が発足
- c 社会党や共産党など革新勢力は、占領期の民主的な改革を否定する「(③) **改進黨**」と批判
 - * 内灘(石川県)や砂川(東京都)で米軍基地反対闘争が展開
 - * アメリカの水爆実験で第五福竜丸が被曝すると(④) **反核運動** が高揚

②保守勢力の分裂

公職追放が解除され政界復帰をした(⑤) **自由党** が、自由党を離党して日本民主党を結成⇒汚職事件から第5次吉田茂内閣は総辞職し、第1次(⑤) **自由党** 内閣が成立

③日本社会党の統一と保守合同

- a (⑤) **自由党** 内閣が憲法改正や再軍備への動きを見せる⇒1955年10月、左右両派に分裂していた日本社会党が統一して反対
 - * 社会党は憲法擁護(護憲)と非武装中立を主張
 - ⇒1955年11月、保守の日本民主党と自由党が合流、(⑥) **保守合同** が誕生(= (⑦) **自由民主党**)
 - * 自民党は憲法改正(改憲)と再軍備(もしくは対米依存のもとでの安全保障)を追求
- b 55年体制：保守勢力の(⑥) **保守合同** と革新勢力の日本社会党の二大政党対立の時代
 - * 自民党が国会議席の3分の2弱を占め、社会党は自民党の半分程度なので、政権交代はなし
 - * 1993年の細川護熙内閣(非自民連立内閣)成立までの38年間の長期保守政権となる

国際社会への復帰と日ソ国交回復

①国際社会復帰への過程

日本は主権回復後、国際通貨基金(IMF)、関税及び貿易に関する一般協定((⑧) **GATT**)などの国際機関・組織に参加
⇒ソ連の拒否権により、国際連合には加盟できず

②日ソ国交回復交渉(自主外交)

ソ連との国交回復交渉は、ソ連占領下の国後島・択捉島などの一括返還をめくり行きづまる
⇒1956年、(⑤) **自由民主党** 首相は領土問題を棚上げし、(⑨) **自由民主党** に調印
⇒ソ連が加盟賛成にまわり、日本の国際連合加盟が全会一致で承認される

③東南アジア諸国との戦時賠償交渉

ビルマなど東南アジアの4カ国と戦時賠償交渉をおこない、総額10億ドルの賠償を支払う
⇒建設工事や生産物の形をとったので、日本の商品・企業の東南アジア進出の足掛かりとなる

日米安全保障条約の改定

①日米安保条約改定の背景

- a 反共包囲網形成に向け、米軍への援助と集団的自衛権を前提とした相互防衛義務を要求
- b ⑩ 内閣は、安保条約を改定してより対等な日米関係を目指す

② ⑪

⑩ 首相が1960年1月に渡米して調印

- a アメリカの日本防衛義務が明文化される
- b 「極東」の平和と安全への「脅威」に対し日米が協力するため、米軍の日本駐留の継続、日米の共同作戦、日本の軍備増強、在日米軍の行動に関する ⑫ 制を定める

③安保改定反対運動の高揚

- a 革新勢力は、日本が戦争に巻き込まれる危険性が増大と主張して反対
- b 1960年5月、政府と自民党が警官隊を国会に導入して、衆議院で条約を強行採決⇒「民主主義の擁護」を求め、学生や一般市民のデモ隊が国会を包囲(⑬)
- c 参議院の議決を経ないまま、衆議院の強行採決後1カ月で条約批准案が自然成立

5 55年体制の成立②

ベトナム戦争と沖縄返還

①ベトナム戦争と日本

- a ベトナム戦争の泥沼化：1965年、ベトナム民主共和国(北ベトナム)への爆撃(①北ベトナム)開始
 ⇨(①北ベトナム)への発信基地として、沖縄の(②嘉手納)も使用
 * (③佐藤栄作)内閣は、自衛隊を派遣しなかったが、アメリカのベトナム戦争を支援
- b アメリカ軍の目的は南ベトナム解放民族戦線の全滅
 * 同盟国の軍隊の応援を要請し、枯葉剤などの化学兵器やナパーム弾を多用
- c ベトナム(④北ベトナム)の世界的な広がり：アメリカ・日本を含む
 ⇨1969年、(⑤ニクソン)大統領はベトナムからの段階的撤退を国民に公約
 ⇨1969年、(⑤ニクソン) = ドクトリンを発表
 * アジア諸国の自助の強化とアメリカの軍事費負担の肩代わりを日本など同盟国に要請

②(③佐藤栄作)内閣の沖縄返還の取り組み

- a 沖縄の(⑥米軍統治)：戦後、日本本土から切り離され、アメリカ軍の直接軍政下におかれ、日本の独立回復後も引き続きアメリカの施政下におかれていたので、住民は(⑥米軍統治)を展開
- b (③佐藤栄作)首相と(⑤ニクソン)大統領の共同声明：1969年11月の渡米時、日米安保条約の堅持、日本政府の核政策「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」(= (⑦日米安保条約)の尊重、1972年の沖縄返還などを取り決める
- c (⑧田中角栄)の調印(1971年6月)⇨1972年5月、沖縄は日本に返還されたが、沖縄のアメリカ軍基地はほとんど減少せず
 * 1960年代末~70年代半ば、日本本土のアメリカ軍基地は約3分の1に減少

韓国・中国との国交正常化

①韓国(大韓民国)との国交正常化交渉

日本の「主権回復」後の国交正常化交渉：1952年~65年

日韓会話は植民地時代の事後処理、漁業問題で繰り返し中断

⇨(⑨朴正熙)政権の成立とともに韓国側の対日姿勢に変化が生じ、国交回復交渉が進展 **パクチョンヒ**

* 竹島(韓国側の呼称は独島)をめぐる問題は未解決

②(⑩日韓基本条約)：1965年、(③佐藤栄作)内閣と(⑨朴正熙)政権が締結

- a 韓国を朝鮮半島唯一の合法的な政府と認め、国交を正常化
- b 韓国併合条約など戦前の諸条約が「もはや無効」と確認
- c 韓国は賠償金の請求権を放棄⇨日本政府は総額8億ドルの援助を提供

③中国(中華人民共和国)との国交正常化交渉

I 台湾(中華民国国民政府)との国交正常化

日本の主権回復後の1952年、日華平和条約を締結

II 中華人民共和国との国交正常化

(⑤ニクソン)大統領訪中による米中接近が背景

⇨(⑪日中共同声明)：1972年、(⑫田中角栄)首相と周恩来首相が合意

- a 中華人民共和国が中国唯一の合法政府と認める
 - * 日本と台湾(中華民国国民政府)との国交は断絶
 - * 日台交流民間協定により、民間レベルでの交流は維持
- b 日本が戦時の加害責任を認める⇨中華人民共和国は戦争賠償の請求権を放棄

④日中国交正常化の背景

日本側：日本の財界が広大な中国市場に期待

中国側：文化大革命による国内疲弊、中ソ対立による貿易停滞からの経済回復

6 日本の高度経済成長①

特需景気から高度経済成長へ

①経済成長の始まり

朝鮮戦争の勃発により、日本経済はドッジ=ラインによる深刻な不況から活気を取り戻す

I (①) = 朝鮮戦争特殊需要景気

武器や弾薬の製造、自動車や機械の修理など、アメリカ軍の膨大な需要によって好景気が発生
⇒1951年には実質の国民総生産(GNP)が戦前の水準にまで回復

II 「(②)」(1955~57年)

(①)の終了後も、繊維や金属を中心に生産が拡大し、好景気が発生

*1956年度の『経済白書』は「(③)」と記す

⇒日本経済は戦後復興をおえ、(④)による経済成長の時期に入る

②政府による経済成長政策

1960年、岸信介にかわって(⑤)が内閣を組織

⇒(⑤)は経済成長を第一の政策課題と考え、「国民所得倍増計画」を閣議決定

⇒日本は1968年には(⑥)を抜いて、アメリカ合衆国につぐ世界第2位の国民総生産を実現、1973年の第1次石油危機まで、高い経済成長をとげる(高度経済成長)

*1964年には(⑦)(第18回オリンピック競技大会)、1970年には

(⑧)(日本万国博覧会)が開催され、日本の経済成長を国内外にアピール

高度経済成長のメカニズム

①経済成長のメカニズム

大企業による膨大な(⑨)が経済成長を牽引、「投資が投資を呼ぶ」と表現される

*鉄鋼・造船・自動車・電気機械・化学などの部門で、アメリカの(④)の成果を取り入れて設備の更新がおこなわれる

②先進技術の導入と改良

先進技術は品質管理や労務管理、流通・販売の分野にもおよぶ

⇒導入後は日本の条件にあわせて独自に改良され、終身雇用・年功賃金・労使協調を特徴とする「(⑩)」が確立

③産業構造の高度化とエネルギー革命

a 産業構造の高度化：第1次産業の比重が下がり、第2次・第3次産業の比重が高まる

*工業生産額の約3分の2を重化学工業が占めるようになる

b エネルギー革命：中東の産油国から安価な原油が輸入されることで、(⑪)から石油へのエネルギー転換が進む

*1960年には三井鉱山三池炭鉱で大量解雇に反対する労働争議が展開(三池争議)

④国民所得の上昇

a 工業部門：(④)による労働生産性の向上、若年層を中心とする労働力不足、「(⑫)」方式による労働運動によって賃金が大幅に上昇

b 農業部門：1961年に(⑬)が制定され、農業の近代化と構造改善がはかられる。農家所得も農業生産力の上昇や米価の政策的引上げ、農外所得の増加などで上昇

*米などのわずかな例外を除き、食料の輸入依存が進み、食料自給率は低下

国際競争力の強化

①輸出の急拡大

固定為替相場(1ドル=(14)円)による安定した国際通貨体制や、安価な資源の輸入に支えられて輸出が急速に拡大、日本は1960年代以降、大幅な貿易黒字を実現

⇒1964年、日本は経済協力開発機構((15))に加盟、資本の自由化が義務づけられる

②大型合併の進展

国際競争力を強化するため、産業界では3社に分割されていた三菱重工業が再合併し、八幡製鉄と富士製鉄が合併して新日本製鉄が創立されるなど、大型合併が進む

*三井・三菱・住友などの都市銀行は、系列企業への融資を通じて(16)を形成

6 日本の高度経済成長②

消費の拡大と流通の変容

①消費の拡大

高度経済成長期には消費が急速に拡大、所得・消費の水準も全般的に上昇

*生活様式や意識の均質化も進み、自分は社会の中間層に属していると考える人々が国民の8~9割を占めるようになる(①)

消費拡大の要因：
 a 所得の増加が消費の拡大を引きおこし、大量生産による価格の引下げがさらに消費を拡大させたこと
 b ②が進んで世帯数が増加したこと

②耐久消費財の普及

a 「③」：高度経済成長期の前半に普及した耐久消費財。電気洗濯機・白黒テレビ・電気冷蔵庫
 b 「④」(「3C」)：1966年からの「いざなぎ景気」以降普及した耐久消費財。自動車(カー)・カラーテレビ・ルームエアコン(クーラー)

*耐久消費財は大量生産・大量販売体制や割賦販売制度の確立によって普及、自動車工場では組立てライン方式が採用され、松下幸之助が設立した松下電器は系列販売網を整備

③流通の変容

⑤が急成長し、1972年には売上高で百貨店を上回る

社会の変貌

①交通の変貌

a 自動車：1965年に名神高速道路、1969年に東名高速道路が開通、自家用自動車が普及し、自動車が交通手段の主役になる(モータリゼーション)
 b 鉄道：1964年に東京・新大阪間で⑥が開通
 c 航空：1960年にジェット機が導入され、一挙に拡大

②食生活の変貌

食生活の洋風化が進み、肉類や乳製品の消費が増加

⇨米は供給過剰となり、1970年から米の価格を維持しようとする⑦政策が開始

③マスメディア・教育の変貌

a マスメディア：新聞・雑誌・テレビが大衆文化の担い手となり、大量の広告(CM)が人々の購買力をあおる
 b 教育：高等教育の大衆化が進み、1970年には高校進学率が82%、短大・大学進学率が24%をこえる

高度経済成長のひずみ

①過疎化・過密化

a 過疎化：農村・山村・漁村では過疎化が進み、高齢化が進展
 b 過密化：大都市圏では過密化が進み、地価の安い郊外に向けて宅地開発⇨大阪府の千里ニュータウンや東京都の⑧が建設
 *公共交通の混雑や道路交通の渋滞、交通事故の増加も深刻な問題に

②公害問題

大気汚染・水質汚濁・騒音などが慢性化、企業の環境破壊に政府の対策が追いつかず、被害者は放置
⇨1960年代後半以降、公害反対の住民運動が発生、(⑨) (熊本県)・四日市ぜんそく(三重県)・イタイイタイ病(富山県)・新潟水俣病(新潟県)をめぐる四大公害訴訟では被害者側が勝訴
⇨政府も1967年に(⑩) 法を制定、71年に(⑪) を発足させる

③(⑫) の増加

高度経済成長のひずみが明らかになるなか、日本社会党と日本共産党が推す美濃部亮吉が東京都知事に当選するなど、大都市で革新政党が与党となる(⑬) が増加

7 核戦争の恐怖から軍縮へ

キューバ危機

①キューバ革命後の情勢

- I 1959年、キューバで(①)らが指導する革命が発生、親米的なパティスタ政権を打倒⇒(①)政権が成立、農地改革による(②)などを実行
- II アメリカはキューバの政策が、ソ連寄りだとみなして敵対視
- III (①)政権が国内のアメリカ企業の国有化に着手⇒アメリカとの外交関係は断絶、アメリカの(③)大統領は、カストロ政権の打倒を企てるが失敗
- *キューバ、社会主義宣言を発表

②キューバ危機の経過

- I キューバ：核武装を望み、ソ連に支援を要請
- II ソ連：(④)(共産党第一書記、兼首相)は要請を受け入れて、1962年にキューバにミサイル基地の建設を開始⇒アメリカ本土が、核兵器を搭載できるミサイルの射程距離に入る
- III アメリカ：キューバを海上封鎖し、ソ連船への立ち入り検査実施を宣言⇒核戦争の危機(一触即発の状態)
- IV アメリカとソ連の妥協が成立⇒危機は回避
- a ソ連：キューバのミサイル基地撤去
- b アメリカ：キューバへの侵攻を断念
- ⇒米ソ両首脳的意思疎通を改善するため、両者を直結する電話(ホットライン)が敷設される

西ドイツの東方外交

①緊張緩和(= (⑤))の動き

西ヨーロッパで、東側諸国との関係改善をめざす独自の外交政策が展開される

②西ドイツ

- フランスの(⑥)による対ソ外交がドイツに刺激をあたえる
- I 初代首相(⑦)(キリスト教民主同盟)は、東側諸国との国交樹立を拒否
- II (⑧)(外務大臣⇒首相、社会民主党)が「(⑨)」を展開して、ルーマニア・チェコスロヴァキアなどの東ヨーロッパ諸国との国交樹立を推進
- ⇒1972年、(⑩)条約を調印し、東西ドイツがたがいを国家として承認
- ⇒1973年、東西ドイツが(⑪)に同時加盟

核軍縮へ

①核開発競争

アメリカ・ソ連・イギリス・フランスにつづいて、(⑫)が原子爆弾の実験に成功(1964年)

②核開発に歯止めをかけようとする動き

核保有国にとっては、核の独占という意味をもつ

- a (⑬)条約(地下を除く核実験禁止条約、PTBT)：アメリカ・イギリス・ソ連の3国が調印(1963年)

- b (14))条約(NPT)：アメリカ・ソ連・イギリスが署名(1968年)⇒署名国が世界中に広がり、アメリカ・ソ連・イギリス・フランス・(12))の5カ国以外は核兵器を保有できない仕組みがつけられる
- *実際には核保有国が増加：(15))・パキスタン・北朝鮮
 - *核保有の可能性のある国：イスラエル
- c アメリカとソ連が、現状の弾道ミサイル保有量を上限とする協定を締結(1972年)：ニクソン大統領の訪中で米中関係が好転し、ソ連もアメリカとの関係改善に積極的になったため

8 冷戦構造のゆらぎ①

かわる世界

1960年代は、東西のどちらの陣営にとっても大きな変化の時代となる

①東側陣営

- a ソ連と中国の対立激化：社会主義の路線をめぐる対立と、ユーラシア大陸における主導権争い
- b ソ連が、チェコスロヴァキアの改革運動を弾圧

②西側陣営

各地でベトナム反戦運動がおこる⇒反戦運動は、アメリカでの人種差別への抗議とも結びつく

③①

)世代の登場

①)世代が、各地の変革運動の担い手となる

* ①)：第二次世界大戦終結後の数年間、出生率が著しく増加した時期に誕生し、1960年代(とくに後半)に成人を迎えた人々

中ソ対立と中国の混乱

1950年代後半～1960年代初頭、中国はソ連の(②)批判に反発して、急進的な社会主義政策をとる

①「(③)」：(④)の主導で1958年に始まった増産政策

内容：原始的な溶鉱炉(土法高炉)による鉄鋼の大量生産、ダム建設、(⑤)の設立(農村部の住民を集団農場へと組織)

結果：生産活動が混乱、大規模な自然災害も重なり多数の餓死者が出る

「(③)」の失敗⇒現実主義的実務派の劉少奇・(⑥)が台頭

②「(⑦)」(文革)

巻き返しをはかる(④)が始めた大規模な政治運動(1966～77年)、紅衛兵と呼ばれる若者を動員して、旧来の社会制度や資本主義の名残を排撃

⇒(④)の権力が強化され、劉少奇や(⑥)らは失脚、多大な犠牲者を出し、大混乱をもたらす

⇒(④)の死(1976年)をきっかけに収束

③中ソ対立

中ソ対立が始まり、ソ連から派遣された技術者が引き上げる

⇒武力衝突に発展((⑧)紛争)

⇨中国は独力で1964年に原子爆弾、67年に水素爆弾の開発に成功

「プラハの春」とソ連の停滞

①1950年代後半～60年代前半のソ連：フルシチョフ(共産党第一書記、兼首相)が指導

- a (②)批判と言論統制の緩和⇒共産党内の保守派は警戒
- b 農業改革：場当たり的で不作をまねく
- c 中ソ対立やキューバ危機など、外交でも混乱が続く

⇒1964年、フルシチョフが共産党内の保守派により解任され引退、(⑨)が新指導部を率いる

② チェコスロヴァキアの改革運動

1968年、(10) が共産党の指導者となり、より自由な社会主義をめざす
⇒ 幅広い国民に支持され「(11)」と呼ばれる改革運動が盛り上がる
⇔ (9) が率いるソ連の指導部は、ワルシャワ条約機構軍を侵攻させ、「(11)
(12)」を弾圧

③ (9) 指導下のソ連

(2) 批判は後退、言論統制が強化され、経済成長は著しく鈍化

8 冷戦構造のゆらぎ②

ベトナム戦争

①ベトナムの南北分断

インドシナ戦争(1946~54年)でベトナムは南北に分断され、対立が生じる

北部：(①)国(北ベトナム、社会主義建設をめざす)

南部：(②)国(南ベトナム、アメリカが支援)

⇒1960年、南ベトナムで、反政府組織(③)が結成され、内戦が始まる

⇒アメリカのケネディ大統領は南ベトナムへの軍事支援を実施、北ベトナムは(③)を支援

②ベトナム戦争の開始

1965年、(④)大統領が北ベトナムへの空爆((⑤))を開始し、アメリカの軍事介入が本格化する

③ベトナム戦争の展開

a 北ベトナム(ソ連と中国が軍事支援)+(③)
：密林でゲリラ戦を展開

b 南ベトナム+アメリカ軍：アメリカ軍は毒性の強い(⑥)を散布、一般の民衆をも殺害

アメリカの動揺

①アメリカ国内の動き

a ベトナム反戦運動：アメリカ軍の蛮行、戦死者の増加への抗議の声が国際的に広がる

b 黒人差別に反対する(⑦)運動：(⑧)牧師らが指導

*1964年には、投票・教育・公共施設利用上の人種差別を禁止する(⑦)法が成立

②(⑨)世代の台頭

(⑨)世代を中心に、社会改革を求める運動が盛り上がる(1960年代後半、西側諸国で広くみられた現象)

⇒ヒッピーやロックといった(⑩)も生まれる

③ベトナム戦争の終結

1973年、ベトナム和平協定が締結される：停戦とアメリカの撤退を決定、同年(⑪)大統領のもと、アメリカ軍がベトナムから撤退

⇒1975年、南ベトナムの首都サイゴン(現、ホーチミン)が陥落

⇒1976年、北ベトナムの主導による南北統一が実現し、(⑫)が成立

米ソの緊張緩和

①アメリカ・ソ連の威信の低下

アメリカはベトナム戦争、ソ連は「ブラハの春」の鎮圧により、国際的な威信が低下する

②アメリカと中国の接近

アメリカは、ソ連との関係改善の足がかりとして中華人民共和国に接近する

- a 1971年、(13))の代表権が、中華民国(台湾)から中華人民共和国へと移る
 - b 1972年、(11))大統領が中華人民共和国を訪問
- ⇒ソ連は、アメリカが中国と接近したため、アメリカとの関係改善をはかる
- ⇒ヨーロッパで始まっていた緊張緩和((14))が本格化

9 世界経済の転換

1970年代の世界経済の転換

1970年代におこった2つのできごとが、世界経済の転換点となる

- a ① () (金とドルとの交換率を固定し交換を保証)の停止
- b 第1次② ()の発生：戦争を契機に原油価格が高騰

ドル=ショック

①アメリカの経済力のゆらぎ

大戦後の世界経済：③ () 国際経済体制

特徴：ドルと金との交換率を固定した① ()と、基軸通貨のドルと各国通貨の交換比率を一定にした固定相場制を基盤とする仕組み(アメリカの圧倒的な経済力が前提)

崩壊：④ ()戦争によってアメリカの金保有量は減少、経済力は大きく低下

⇒ニクソン大統領は、1971年に① ()の停止を発表(=⑤ ())

⇒固定相場制にかわり、西側諸国ではドルと各国通貨の交換レートが変動する⑥ ()

③ ()が導入、③ ()国際経済体制は終焉

②資本主義経済の変化

⑤ ()後も、ドルは基軸通貨としての役割を果たす

⇒資本主義経済は、アメリカへの一極集中から、アメリカ・西ヨーロッパ・日本の三極構造へ

⇒アメリカの経済的影響力が相対的に低下、西ヨーロッパの統合が進む

経済成長重視の見直し

1950~60年代、公害や公害病、環境破壊が社会問題化(高度経済成長期の日本でも被害)

⇒経済成長を無条件に追求する価値観が見直される

石油危機

①⑦ ()戦争の開始(1973年)

エジプトとシリアがイスラエルを攻撃するが、イスラエルの勝利で終結

⇒⑧ () (OPEC)は、エジプトとシリアを支援して石油戦略を発動、原油生産の削減、西側諸国に対する石油の禁輸・輸出制限を実施

⇒第1次② ()が発生

②② ()の結果

- a 西側諸国では、原油価格の高騰で大規模な企業の倒産や人員削減などが生じる
- b 省エネルギー化が進展：量よりも質を重視する時代へ
- c ハイテクノロジー(ハイテク)化が加速し、情報産業が重要な産業部門となる
- d 日本では、高度経済成長が終息⇒安定成長の時代へ

③世界経済の混乱への対応

1975年、世界経済の混乱に対応するため、西側の主要諸国首脳が参加して⑨ () (先進国首脳会議)が開催される

石油危機後の東西陣営

①西側諸国

- I 第二次世界大戦後：多くの国が社会保障の充実した(⑩)の実現をめざす
- II 1980年代～：イギリスの(⑪)首相、アメリカの(⑫)大統領、日本の中曽根康弘首相らが、(⑬)を政策方針に掲げる
⇒自由放任経済へ転換、「(⑭)政府」の実現をめざし、規制緩和や民営化の推進、公共事業支出の抑制を実施

②東側諸国

- a ソ連：原油・天然ガスを大量に産出⇒原油価格の高騰で利益を得る
- b 東欧諸国：ソ連の安価な原油・天然ガスに依存
⇒重工業重視、非効率な生産方式は変化せず、省エネルギー化とハイテクノロジー化が遅れる

10 アジア諸地域の経済発展と市場開放①

開発独裁とアジアの経済発展

1 ①)体制の形成

1960年代後半から、アジア諸地域で(①)と呼ばれる政治体制が形成される

⇒軍部も含めた独裁的・強権的な政治体制下で、経済発展を優先させる政策がとられる

- 特徴：
- a 労働者の賃金を低くおさえて外国企業を誘致
 - b 外資を利用して、労働集約的な工業製品を先進国に輸出⇒輸出指向型工業化が進展
 - c 反共の姿勢をとることで、西側諸国からの技術提供や優遇された金利での融資、無償の資金援助を受ける(日本の政府開発援助(ODA)などを含む)

2 ②) (NIES)の発展

韓国・台湾・香港・シンガポール、ブラジル・メキシコなどは輸出指向型工業化を進め、1970~80年代にかけて高い経済成長率を実現

3 ③) (ASEAN)の成立

1967年、マレーシア・タイ・フィリピン・インドネシアとシンガポールの5カ国で結成、当初は北ベトナムなどの社会主義勢力に対抗

⇒東南アジア域内の政治的・経済的協力を進め、地域的な自立性を高める方向に向かう

1960~70年代のアジア諸地域

1 韓国

I 民主化運動が高まり、李承晩大統領が失脚(1960年)

II 軍事クーデタ後、(④)が大統領に就任(1961年)⇒強権的な政権下で経済が発展

- a 財閥企業を中心に輸出指向型工業化を進める
- b 1965年の(⑤)条約で日本と国交を回復⇒日本からの無償資金と借款、技術協力を得る
- c ベトナム戦争で特需が発生、ベトナム派兵の見返りとしてアメリカからの外資導入も進む
- d 1970年代、製鉄や造船などの重化学工業化が進む

2 台湾：国民党の一党体制のもと、(⑥)・蔣経国父子による強権的政治がおこなわれる

- a 1950年代、アメリカの資金援助を受けて輸入代替工業化が進む
- b 1960年代、輸出指向型工業化をめざし経済成長を実現

3 マレーシア

I マラヤ連邦にイギリス領ボルネオ、シンガポールが加わり、マレーシアが成立(1963年)

II 中国系住民(華人)を中心としてシンガポールが分離・独立(1965年)

⇒シンガポールは(⑦)首相の独裁的な政治下で工業化を推進

III (⑧)が首相に就任(1981年)、マレー系住民を中心に国民統合を推進

⇒日本・韓国をモデルとした経済開発政策をとる

4 インドネシア

a (⑨)大統領：共産党・イスラーム勢力・国民党の諸勢力を統制し、中国との関係を強化⇒1965年に失脚、共産党は軍部に弾圧される

b 軍部を掌握する(⑩)が大統領に就任、工業化をめざす

⑤フィリピン

1965年、(⑪))が大統領に就任、独裁的な権力を手にし、アメリカなどからの外資を導入して経済開発政策を展開

⑥タイ

1958年、クーデタが発生し、立憲君主政のもとで軍事政権が樹立
⇒反共の独裁的体制を構築しつつ、外資導入と工業化をめざす

⑦中国

I 周恩来と毛沢東があいついで死亡(1976年)：事実上、文化大革命は終了

II (⑫))が実権を掌握(1978年)

⇒農業・工業・国防・科学技術の「四つの現代化」などの(⑬))路線を推進

III (⑭))条約が締結される(1978年)

⇒1979年、日本から中国への政府開発援助(ODA)が始まる

10 アジア諸地域の経済発展と市場開放②

日本の安定成長

①高度経済成長の終わり

1973年に始まる第1次石油危機により、日本の経済成長率は1974年に戦後初のマイナス成長
 ⇨高度経済成長は終わりを迎える

⇨省エネ型の産業、省エネ商品の開発、省エネ型のライフスタイルを追求し、欧米諸国と比べると相対的に高い成長率(3~5%前後)を維持((①))

②企業と労働環境の変化

- a 企業：省エネ化・人員削減・パート労働への切替えなど「(②)」につとめ、マイクロ=エレクトロニクス技術を駆使、オフィス=オートメーション化を進める
- b 労働環境：労働組合が弱体化、「サービス残業」が日常化、「過労死」が社会問題に

③貿易黒字の拡大

省エネ型の自動車、電気機械や半導体・集積回路、コンピュータなどハイテク産業が生産をのばす
 ⇨日本の貿易黒字は大幅に拡大、欧米諸国とのあいだに(③)が発生

経済大国へ

①「経済大国」日本

1980年、世界の国民総生産(GNP)に占める日本の割合は約10%に達し、日本は「経済大国」に

⇨開発途上国に対する政府開発援助((④))供与額も世界最大規模になる

⇨1980年代半ば以降には1人あたりの国民所得でアメリカを追い抜く

②アメリカによる市場開放要求

アメリカは日本に対し輸出規制を求める一方、農産物に対する市場開放をせまる

⇨日本は1988年に(⑤)の輸入自由化、1993年に米市場部分開放を決定

③アジア・太平洋地域の相互依存関係の深まり

1980年代にはアジアNIES、ASEAN、中国が経済成長をとげる

⇨1989年、アジア太平洋経済協力((⑥))が発足

ブラザ合意からバブル経済へ

①円高・ドル安への転換

アメリカではレーガン大統領のもと、財政赤字と国際収支赤字の「(⑦)」が発生

⇨為替レートを調整するため、1985年にニューヨークで開かれたG5で円とマルクの為替相場を上昇させることが同意される((⑧))

⇨ドル高・円安は、一挙に円高・ドル安に転換

②円高不況対策

政府・日本銀行は円高不況の対策として、公定歩合の引下げによる金融緩和と、公共事業の拡大による景気刺激策をとり、国内需要(内需)の拡大をはかる

* (⑧)による急激な円高を避けるため、ドル買い・円売りの市場介入がおこなわれ、国内の通貨量が増加

③ 「(⑨) 」の発生

増加した通貨が株式と不動産に投資され、株価と地価が高騰し「(⑨) 」が発生

- a 企業の対応：金融市場での資金運用によって利益を得る「財テク」を進め、短期的な利益獲得をねらった投機的な土地取引を拡大
 - b 政府・日本銀行の対応：公定歩合を引き上げ、不動産融資を抑制
- ⇒急激に景気が後退し、「(⑨) 」は崩壊へ

■ 民営化と規制緩和

① 新自由主義の潮流

1980年代には新自由主義的な潮流が世界的に強くなり、日本政府は民間活力の育成のため、民営化と規制緩和を進める

② (⑩) 内閣の登場

1982年、「戦後政治の総決算」を掲げる(⑩) 内閣が発足

- 政策：
- a 日米韓関係の緊密化と防衛費の大幅な増額
 - b 行財政改革：老人医療や年金などの社会保障を後退させ、電電公社(現、NTT)・専売公社(現、JT)・(⑪) (現、JR)の民営化を断行

⇒財政再建のための大型間接税の導入は、竹下登内閣のもとで(⑫) (3%)として実現